

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 23 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22320171

研究課題名（和文）ラムサール条約登録湿地の保全と利用をめぐる政治地理学的研究

研究課題名（英文） Political geography study on preservation and utilization of Ramsar wetlands

研究代表者

浅野 敏久 (ASANO TOSHIHISA)

広島大学・大学院総合科学研究科・准教授

研究者番号：00284125

研究成果の概要（和文）：

ラムサール条約湿地は、地域づくりの資源として戦略的に利用されている。日本では、世界遺産やジオパークなどと比べると、ラムサール湿地は「保護のための制度」という意識が強く、経済的に積極活用が図られているところは少ない。韓国では保護する場所と開発する場所の差が大きく、保全よりは活用への社会的関心が高い。しかし、保護区においては、日本とは対照的に、トップダウン的「住み分け型」環境管理がなされる場合がある。

研究成果の概要（英文）：

Ramsar wetlands are used strategically as a resource for regional development. In Japan, compared with such Geopark and world heritage, Ramsar wetlands are taken as "system for nature preservation" and Ramsar sites utilized actively (economically) are less. In Korea, The difference in the attitude to between wetlands to develop and wetlands to preserve is big. Social interest in the use of wetlands is higher than in the preservation of wetlands. On the other hand, in the nature reserves, there is a case in which top-down environment management as a type of segregation is done, in contrast to Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2011 年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2012 年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
年度			
総計	8,600,000	2,580,000	11,180,000

研究分野：地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：ラムサール条約，自然保護地域，湿地の環境保全，湿地のワイズユース，日本，大韓民国，政治地理学

## 1. 研究開始当初の背景

自然の保護と利用のバランスを図るために、自然公園や各種保護区など地域指定（ゾーニング）することがある。生物多様性の重要な地域としての湿地の保護を目的とするラムサール条約も、それを世界的に展開する

制度の一つである。2009年9月時点で、日本国内には37箇所の湿地が登録されていた（2012年度末で46箇所）。これらの湿地は、登録されればそれだけで、適正に保全され、地域の利害調整もうまくいくわけではない。登録までも、登録されてからも、対象地は（時

に対立する) 保護と利用のまなざしにさらされ続ける。制度本来の視点は、生態学などの自然科学的な価値観に立脚している。しかし、実際に人が暮らす空間において湿地保全という目的を達成するためには、農漁業者や近隣住民などの利害関係者の理解と協力が不可欠である。日本においては登録の基準に「地域の賛意があること」が設けられている。地域の利害関係者の賛意を得るためには、湿地を保護することで生み出される利用価値をアピールすることが必要であり、自然保護の論理と地域社会の環境利用の論理を調整して両立させることが望まれる。

## 2. 研究の目的

本研究は、保護と利用をめぐる「古くて新しい議論」を、ラムサール登録湿地という具体的な制度が適用されたフィールドにおいて、あらためて洗い出し検討することで、理念論ではない現実論としての自然の保護と利用に関する議論を再構築することを目的とした。

そのために、理念的検討とフィールドワークに基づく具体的な検討を並行して行う。まず、理論面でのアプローチとして、地理学における場所論・空間論を視野に入れ、自然保護地区のゾーニング論、特にゾーニングをめぐる政治過程の理論を批判的に検討する。一方、フィールドからの現実的理論構築のために、日本国内の主な登録湿地を対象として、湿地をめぐる言説の変化や利害関係者の特性分析を行う。また同時に、日本における登録湿地観を相対化して理解するために、海外の事例をあわせて調査する。これはこれまで応募者等が行ってきた研究において、日本における保護・開発観を国内の文脈だけでとらえようとする、大事なことを見誤るおそれがあるという認識を強くしたことによる。

## 3. 研究の方法

全体の計画のポイントを以下においた。

### ①先行研究等のレビュー：

国内外のラムサール条約登録湿地をめぐる研究レビュー、自然保護地域指定制度に関する研究レビュー、地理学における空間論・場所論に関する研究レビューを行い、論点を整理する。

### ②日本のラムサール条約湿地に関する情報収集と分析：

日本のラムサール登録湿地に関する情報を収集し整理する。湿地をめぐる保護と利用に関わる論点の分類、対象湿地のタイプ分け等を行う。その際、各湿地の所在自治体を対象としたアンケート調査も行い、国内登録湿地に関する情報を集め、データベース化する。

### ③日本国内の登録湿地に関する事例調査：

事例湿地を毎年3箇所程度取り上げ、関係

機関や利害関係者への聞き取り調査を行う。また、湿地をめぐる議論を研究対象とするので、未登録湿地でも登録に向けた動きがある湿地についても参考として取り上げる。

### ④東アジアの登録湿地に関する事例調査：

日本の湿地の状況を相対化して理解するために近隣諸国の登録湿地や、自然保護と利用が社会問題化している湿地についての事例調査を行う。対象地として、ラムサール条約登録湿地である韓国慶尚南道の牛浦沼、登録湿地ではないが申請者がこれまで調査してきたセマングム干拓地(全羅北道)、始華湖(京畿道)を取り上げる。その他、政治的文脈が大きく異なり、(人々の生活空間に近く身近な自然地域を対象とする場合が多い日本と違って)自然度の高い保護地域に限って保護対象としている中国の湿地についても調査する。

### ⑤収集した湿地情報に基づく分析と考察：

各地のラムサール登録湿地の情報に基づき、制度の批判的検討を行い、自然保護と利用に関する空間論・場所論の観点からの理論を構築する。また、自然の保護と利用にかかる地理学的な新たな研究視角を提示する。

## 4. 研究成果

平成22年度は、研究メンバー全員での事例調査として、8月に韓国ウポ沼、シファ湖、セマングム湖、2月に琵琶湖、3月に蕪栗沼・化女沼・伊豆沼での現地調査を行った。また、1月には、アジアのラムサール条約への対応などについて、ラムサール・センター・ジャパンで聞き取りを行った。その他、メンバー各人でも、中海、宍道湖、琵琶湖、屋久島永田浜、霞ヶ浦、球磨川水系などで調査を行ったほか、衛星写真や古い地形図などを用いた湖沼の分析などを行った。

平成23年度は、合同調査として、8-9月に韓国のウポ沼、コンガン池、スンチョン湾、2月に豊岡市での現地調査を行った。また、随時研究会を行い意見・情報交換をした。その他、メンバー各人でも、中海・宍道湖、琵琶湖、霞ヶ浦、佐渡、長良川河口、諏訪湖、諫早湾、韓国のナクトン江、シファ湖などで調査を行ったほか、衛星写真や古い地形図などを用いた湖沼の分析、全国の登録湿地所在地を対象とした自治体向けアンケートとNPO等向けアンケート調査を行った。

平成24年度は、合同調査として、韓国の順天湾での現地調査、および国内のラムサール条約関連の国際機関等の調査を行った。国内では釧路湿原周辺地域での現地調査を行った。その他、メンバー各人は、中海・宍道湖、琵琶湖、豊岡、ベトナムのタムジャン・ラグーンなどで調査を行った。特に平井は1年間ベトナムに滞在し、ベトナムのラムサール湿地に関する情報を収集した。また、浅野

は、昨年度実施した全国の登録湿地所在地を対象としたアンケート調査結果を分析し、その結果をまとめた。さらに、全国を対象としたラムサール条約湿地に関するウェブ意識調査も行った。

初年度の成果として、ラムサール条約に基づく環境管理の考え方が、応用生態学的な志向性の強い韓国と、周辺住民への配慮意識の強い日本とで差があること、しかし、保護区でない湖沼では、環境対策を環境対策として行う日本と、開発志向の強い韓国との差が顕著なことが注目された。また、日本国内においてラムサール条約登録の線引き（実際には鳥獣保護区特別地区の線引き）が各湿地の地域事情によって大きく異なることが明らかになった。

これらは2年目の調査でも重ねて確認された。それに加えて、ラムサール登録されることの観光的価値あるいは観光化への地元の期待・対応に日韓で大きな差があることを明らかにした。日本でいえば世界遺産化と観光化の関係が、韓国ではラムサール条約登録でも認められ、観光化が進むことが湿地の保全・利用策に反映されることを明らかにできた。

最終年度は、ラムサール条約湿地の保全と利用をめぐる議論の全体像を把握することと、各現場レベルでの受け入れられ方や対応の違いなどを調べた。この年度のポイントとしては、ラムサール登録地などの自然保護区を利用した環境政策や地域振興策の実施状況や地域の関係主体の思惑などに関して、日韓で大きな差があることを明らかにできた。また、ラムサール条約登録と国立公園、世界遺産、ジオパーク、エコパークなど類似制度との相違点について、他の研究者や各現場関係者と議論を重ねた。日本において、ラムサール条約はこれらの制度の中で最も「保護寄り」の運用がなされており、ウェブ調査で把握した一般の国民の意識もそれを裏付けるものであった。

今回の調査を通じて、ラムサール条約という制度が、各地域の特性や事情に応じ、地域づくりの資源として、多かれ少なかれ戦略的に利用されていることを確認できた。しかし、日本では、世界遺産やジオパークなどへの期待や思惑と比べると、ラムサール条約登録は「保護のため」という意識が強く、実際に（経済的な意味で）積極活用が図られているところは少なかった。ワイズユースの意識はあるものの、必ずしも制度における車の両輪にはなっていない。

一方、韓国では保護する場所と開発する場所の差が大きく、保全よりは活用することへの社会的関心が高い。この利用は、「持続可能な開発」の観点から正当化されているが、

それが妥当であるのかどうか検証が必要である。しかし一方で、保護区においてはトップダウン的「住み分け型」の環境管理（日本では住民意向を気にしながらの「共存型」管理を前提とする）がなされる場合があり、保護区域に「線を引く」ことの持つ意味が、両国間で微妙に異なり興味深い。

日本の保護区設定において、最終的には「もめるところ」「苦情の出そうなところ」は、しつこい交渉を避けて、事前に対象から除かれている事例が多かった。もめないのが、広く住民に知られることなく、なんとなく登録地になっている、という傾向もみられた。これは「場所の意味」が広く吟味・議論されないまま、保護区が既成事実化していくということであるが、しかし、そのような空間なので社会的な意味づけも認知もそれほど強くはなされない。極論すると、日本においてラムサール条約はローリスク・ローリターンな制度になっているといえる。

ところで、湿地のワイズユースに関して、「湿地の観光化」に対する地元の認識や期待、取り組みの差が、湿地の実際の保全・利用面に大きく反映されている。そして、今後ワイズユースや持続的な利用を実践する際に、「観光」がますます重要になる。それは、世界遺産やジオパーク、エコパークなど、保護区を世界的な基準で選定してその保全と活用をめざす動きに共通してみられる。そこでは「保全」が強調されるより「活用」に重点がおかれる傾向もある。しかし、安易な開発志向は本末転倒な結果を招く恐れがある。保護区の観光化は果たして自然遺産の保全につながるのか、地元利益を還元するのか、厳しくチェックすることが必要である。保護意識の強い日本のラムサール条約湿地は、今一つ認知度の低い効果が見えにくい制度であると否定的に評価するのではなく、今の流行を批判的に検証する事例になりうると積極的に評価すべきではないか、と述べて報告を終えたい。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計22件）

1. 浅野敏久, 韓国のラムサール条約湿地の観光化-「成功例」とされる全羅北道・順天湾, 地理, 58(3), 査読無, 2013, pp.12-18
2. Yukihiro HIRAI・Tetsuo SATO・Yasushi TANAKA・Nguyen Van LAP・Ta Thi Kim OANH, Environmental Assessment of the Rapid Expansion of Intensive Shrimp Farming in Tam Giang - Cau Hai Lagoon, Central Viet Nam, Komazawa Journal of Geography (駒澤地理), 49, 査読無, 2013, pp.1-9

3. 浅野敏久・光武昌作・林健児郎・榎本隆明, ラムサール条約湿地「蕪栗沼及び周辺水田」の保全と活用, 広島大学総合博物館研究報告, 4, 査読有, 2012, pp.1-11  
<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00034529>
  4. 浅野敏久・林健児郎・謝カク・趙孫暎, 日本におけるラムサール条約湿地の保全と活用, 環境科学研究 (広島大学総合科学研究科紀要 II), 7, 査読有, 2012, pp.79-104  
<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00034610>
  5. Yamazaki T.・Takagi A.・Kitagawa S.・Kagawa Y., Reemerging Political Geography in Japan, Journal of Human Geography, 64(6), 査読有, 2012, pp.72-96
  6. 伊藤達也, 木曾川水系の水資源利用・管理システムの特徴と問題点(下), 水利科学, 325, 査読無, 2012, pp.72-86
  7. 伊藤達也, 木曾川水系の水資源利用・管理システムの特徴と問題点(上), 水利科学, 323, 査読無, 2012, pp.20-36
  8. 浅野敏久・金料哲・伊藤達也・平井幸弘・香川雄一, 韓国の干潟開発論争地の「その後」にみる「持続可能な開発」, 地理科学, 66, 査読有, 2011, pp.183-202
  9. 平井幸弘, 日本の湖沼の成因と人々の関わり, 河川文化, 55, 査読無, 2011, pp.4-7
  10. 平井幸弘, 地形に対応したまちづくり歴史と地理, 648, 査読無, 2011, pp.18-26
  11. 白木洋平・山下亜紀郎・谷口智雅・香川雄一・一ノ瀬俊明・豊田知世・吉越昭久・谷口真人, アジアのメガシティにおける都市の発達と郊外との温度差に与える影響, 地球環境研究, 13, 査読無, 2011, pp.107-113
  12. 香川雄一, 滋賀県による外来魚駆除事業とその推移, しがの住民と自治, 238, 査読無し, 2011, pp.1-7
  13. Huu NGU NGUYEN and Doo-Chul KIM, The role of traditional fishermen communities and related changes in natural resource management of the Tam Giang Lagoon, Vietnam, Journal of Environmental Science for Sustainable Society, 4, 査読有, 2011, pp.13-24
  14. 浅野敏久・李光美・平井幸弘・金料哲・伊藤達也, 中国・太湖の富栄養化問題と2007年のアオコ大発生事件(利水障害)後の対応, E-Journal GEO, 5, 査読有, 2011, pp.138-153  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/5/2/5\\_2\\_138/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/5/2/5_2_138/_pdf)
  15. 浅野敏久, 開発反対運動とシンボル動物, 地理科学, 65(3), 査読有, 2011, pp.217-230
  16. 浅野敏久・森保文・前田恭伸・犬塚裕雅・伊藝直哉, 環境保全活動への参加意識-野鳥保護活動支援見学会を事例として, 環境科学研究, 5, 査読有, 2011, pp.29-40  
<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00033106>
  17. 朝格吉楽図・浅野敏久, 屋久島のエコツアーリズムをめぐる自然保護と観光利用の均衡, 日本研究, 24, 査読無, 2011, pp.21-44  
<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00031200>
  18. 伊藤達也, ダム計画の中止・推進をめぐる地域事情, 経済地理学年報, 57(1), 査読無, 2011, pp.21-38
  19. 浅野敏久・飯田知彦・光武昌作・榎本隆明・林健児郎, 保護活動支援を目的とした野鳥観察ツアーの評価と課題, 広島大学総合博物館研究報告, 2, 査読有, 2010, pp.1-8  
<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00032059>
  20. Nguyen Huu Ngu・Tran Anh Tuan・Huynh Van Chong・KIM Doo-Chul, The process of legalizing resources use right in the coastal region of central Vietnam, Proceedings of the 10th International Conference of Southeast Asian Geography Association, 巻なし, 査読有, 2010, pp.420-430
  21. 平井幸弘・佐藤哲夫・田中靖, ベトナム中部ダムジャン・ラグーンにおけるエビ養殖の拡大と環境問題-高解像度衛星画像を用いた湖沼環境評価-, 地学雑誌, 119, 査読有, 2010, pp.900-910
  22. 香川雄一, 工場の立地と移転にみる景観の意味づけの変化, 国立歴史民俗博物館研究報告, 156, 査読有, 2010, pp.97-121
- [学会発表] (計15件)
1. 香川雄一, 琵琶湖沿岸域の変遷と漁業者に見る環境保全の役割, 地域漁業学会シンポジウム「琵琶湖の漁業環境を考える-湖国と古都の関わりから-」, 2012年10月28日, 立命館大学
  2. 浅野敏久, ラムサール条約湿地の保全と利用, 日本地理学会秋季学術大会, 2012年10月7日, 神戸大学
  3. 伊藤達也, ダムと地域振興, 日本地理学会秋季学術大会, 2012年10月7日, 神戸大学
  4. 浅野敏久・金どう哲・伊藤達也・平井幸弘・香川雄一, ラムサール条約湿地に対する住民意識-大韓民国ウポ沼を事例として, 地理科学学会春季学術大会, 2012年5月26日, 広島大学
  5. 香川雄一・桐山卓也・井上一宇, GPSとDEMデータを用いたスキー場におけるポイ捨てごみの分布に関する分析-岐阜県奥美

- 濃エリアを事例として、地理科学学会春季学術大会、2012年5月26日、広島大学
6. 伊藤達也，水資源政策と水資源問題，経済地理学会大会，2012年5月20日，北海学園大学
  7. Yukihiro HIRAI，Effect of sea-level rise at Hue Lagoon and its counter-measures，One-day Workshop on Vietnamese Deltas and Their Sustainability，2011年11月19日，茨城大学
  8. 香川雄一・清山風人，琵琶湖の環境問題をめぐる新聞報道の地域性，人文地理学会大会，2011年11月13日，立教大学
  9. 伊藤達也，流域統合管理と分割管理－利水面から見た場合－，水資源・環境学会，2011年6月4日，京都府長岡京市
  10. 浅野敏久，韓国の干潟開発論争地の「その後」にみる環境保全と開発，日本地理学会春季学術大会，2011年3月30日，明治大学（要旨集での発表）
  11. 香川雄一，アジアのメガシティにおける都市環境の史的分析のための地形図収集，日本地理学会春季学術大会，2011年3月30日，明治大学（要旨集での発表）
  12. 浅野敏久・飯田知彦，野鳥保護活動支援のためのエコツアーの評価と課題，日本地理学会秋季学術大会，2010年10月3日，名古屋大学
  13. 伊藤達也，論争の続く長良川河口堰問題，日本地理学会秋季学術大会，2010年10月3日，名古屋大学
  14. 香川雄一，ラムサール条約登録湿地としての琵琶湖の沿岸における漁業者の現在，日本地理学会秋季学術大会，2010年10月3日，名古屋大学
  15. 香川雄一，東アジアにおける大都市の水環境とその歴史的变化，水資源・環境学会2010年度研究大会（第26回大会）（招待講演），2010年6月5日，コラボしが

[図書] (計9件)

1. 浅野敏久，海青社，『自然の社会地理』，2013，pp. 315 (pp. 13-37, pp. 119-142)
2. 金どう哲・グエン フー ヌー，海青社，『自然の社会地理』，2013，pp. 315 (pp. 257-272)
3. 浅野敏久，風響社，『世界遺産時代の民俗学』2013，pp. 418 (pp. 379-40)
4. 香川雄一，帝国書院，『日本のすがた 3 近畿地方』，2013，pp. 95 (pp. 48-51, pp. 74-75, pp. 80-81)
5. 伊藤達也，古今書院，『日本の資源問題』，2012，pp. 242 (pp. 75-99)
6. 浅野敏久，朝倉書店，『地域環境の地理学』，2012，pp. 192 (pp. 26-35)
7. 伊藤達也，原書房，『新通史 日本の科学技術 第1巻』，2011，pp. 574 (pp. 151-170)

8. 香川雄一，古今書院，『身近な地域の環境学』，2010，pp. 217 (pp. 15-32)
9. 伊藤達也，古今書院，『身近な地域の環境学』，2010，pp. 217 (pp. 15-32)

[その他]  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浅野 敏久 (ASANO TOSHIHISA)  
広島大学・大学院総合科学研究科・准教授  
研究者番号：00284125

### (2) 研究分担者

伊藤 達也 (ITO TATSUYA)  
法政大学・文学部・教授  
研究者番号：60223161

金 どう哲 (KIM DOO-CHUL)  
岡山大学・大学院環境学研究科・教授  
研究者番号：10281974

平井 幸弘 (HIRAI YUKIHIRO)  
駒澤大学・文学部・教授  
研究者番号：30181134

香川 雄一 (KAGAWA YUICHI)  
滋賀県立大学・環境科学部・准教授  
研究者番号：00401307

### (3) 連携研究者

なし